

資料 7

供給側 Q E 推計値と 年次推計伸び率寄与度の乖離（5 年平均）

出荷額（注）、家計消費、資本形成について、供給側 Q E 推計値と年次推計値との乖離要因を品目別に見るため、産業計の伸び率に対する 90 分類ベースの寄与度差の絶対値の 5 カ年平均を求めた。上位 10 分類は下表のとおりである。

（注）出荷額については、卸売・小売業、運輸・通信業は、Q E 推計ではコスト分出荷額しか把握できないため、これら産業の額を産業計から控除して寄与度を計算した。

出荷額			家計消費			資本形成		
54	自動車	0.15051	16	飲料	0.13754	51	電子・通信機器	0.59776
51	電子・通信機器	0.13120	86	娯楽サービス	0.13254	47	特殊産業機械	0.40553
58	その他の製造工業製品	0.11210	58	その他の製造工業製品	0.12223	59	建設	0.28125
47	特殊産業機械	0.07791	14	農産食料品	0.11611	84	その他の対事業所サービス	0.26359
81	広告・調査・情報サービス	0.07152	21	衣服・身用品	0.08619	57	精密機械	0.23194
86	娯楽サービス	0.06342	50	民生用電気機械	0.08516	54	自動車	0.18551
59	建設	0.05949	12	水産食料品	0.07549	49	事務用・サービス用機器	0.12295
67	保険	0.05264	75	電信・電話	0.06873	46	一般産業機械	0.11889
27	基礎化学製品	0.05036	89	その他の対個人サービス	0.06740	58	その他の製造工業製品	0.07955
16	飲料	0.04967	87	飲食店	0.06466	56	その他の輸送機械・同修理	0.07545
∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴
	全産業合計	2.72217		全産業合計	1.96868		全産業合計	2.76394
	「産業計」の寄与度絶対値平均	0.42499		「産業計」の寄与度絶対値平均	0.47543		「産業計」の寄与度絶対値平均	0.68667

※12→13年、13→14年、…16→17年 の5カ年分の寄与度の絶対値平均

※「医療・保健」は需要側推計品目のため、また出荷額の「金融」は推計方法上の問題からとりあげなかった。

※「全産業合計」は、90分類毎に算出した寄与度絶対値平均を足し上げた数値。

『産業計』の寄与度絶対値平均は、全産業の寄与度（＝対前年伸び率）の絶対値の5カ年平均値。

※寄与度差は、例えば、16年→17年であれば、以下のように求める。

16年確 →17年 Q E 暦年値 産業計の伸び率に対する寄与度 (a)

16年確々 →17年確 産業計の伸び率に対する寄与度 (b)

寄与度差 は (b-a)。

この寄与度差を、上記のように、当該年の「確報」に対応した Q E 暦年値を整え、12年→13年、13年→14年、14年→15年、15年→16年、16年→17年について求め、その絶対値の5カ年平均を求める。